

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社広島銀行

【英訳名】 The Hiroshima Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 池田 晃治

【本店の所在の場所】 広島市中区紙屋町一丁目3番8号

【電話番号】 広島(082)247局5151番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 部谷 俊雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目13番1号  
株式会社広島銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273局0585番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 木島 睦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社広島銀行松山支店  
(松山市南堀端町6番地5)

株式会社広島銀行岡山支店  
(岡山市北区磨屋町1番3号)

株式会社広島銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋一丁目13番1号)

株式会社広島銀行大阪支店  
(大阪市中央区北浜三丁目2番23号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	31,602	32,707	130,151
うち信託報酬	百万円	29	22	121
経常利益	百万円	8,141	7,117	27,793
四半期純利益	百万円	5,195	4,388	
当期純利益	百万円			13,862
四半期包括利益	百万円	8,157	3,798	
包括利益	百万円			22,003
純資産額	百万円	315,701	329,728	327,411
総資産額	百万円	6,574,122	6,812,780	6,650,677
1株当たり四半期純利益金額	円	8.41	7.09	
1株当たり当期純利益金額	円			22.44
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	8.41	7.09	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			22.42
自己資本比率	%	4.3	4.3	4.4
信託財産額	百万円	33,385	30,498	26,739

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及びグループ会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

連結財政状態につきましては、貸出金は、エリア推進体制によるきめ細やかな営業を展開しました結果、個人ローンの増加を主因に、前連結会計年度末比11億円増加の4兆4,681億円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）は、地域密着型の営業を展開しました結果、法人預金及び個人預金がともに増加したことを主因に、前連結会計年度末比861億円増加の5兆9,744億円となりました。有価証券は、国債が増加したことを主因に、前連結会計年度末比442億円増加の1兆8,573億円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務収益が増加したことから、前年同期比11億5百万円増加し、327億7百万円となりました。一方、経常費用は、株式等売却損及び株式等償却の増加を主因にその他経常費用が増加したことから、前年同期比21億29百万円増加し、255億90百万円となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比10億24百万円減益の71億17百万円、四半期純利益は、前年同期比8億7百万円減益の43億88百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、19,420百万円となりました。  
役務取引等収支は、3,673百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	19,364	245		19,610
	当第1四半期連結累計期間	19,240	240	60	19,420
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	22,419	298	298	22,418
	当第1四半期連結累計期間	21,947	240	301	21,887
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	3,054	52	298	2,808
	当第1四半期連結累計期間	2,707		241	2,466
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	29			29
	当第1四半期連結累計期間	22			22
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,139	5	270	3,864
	当第1四半期連結累計期間	3,891	0	217	3,673
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,961		275	5,686
	当第1四半期連結累計期間	5,736		217	5,519
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,822	5	5	1,822
	当第1四半期連結累計期間	1,845	0		1,845
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	40			40
	当第1四半期連結累計期間	87			87
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	40			40
	当第1四半期連結累計期間	87			87
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,315	0		1,315
	当第1四半期連結累計期間	2,761	0		2,761
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,273	0		2,273
	当第1四半期連結累計期間	3,708	0		3,708
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	957			957
	当第1四半期連結累計期間	947			947

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。  
2. 「海外」とは、海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。  
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、5,519百万円となりました。  
役務取引等費用は、1,845百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,961		275	5,686
	当第1四半期連結累計期間	5,736		217	5,519
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,036			1,036
	当第1四半期連結累計期間	1,065			1,065
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,933			1,933
	当第1四半期連結累計期間	1,933			1,933
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	1			1
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	24			24
	当第1四半期連結累計期間	18			18
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	209			209
	当第1四半期連結累計期間	181			181
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	223			223
	当第1四半期連結累計期間	208			208
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	93		5	88
	当第1四半期連結累計期間	107			107
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,822	5	5	1,822
	当第1四半期連結累計期間	1,845	0		1,845
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	688			688
	当第1四半期連結累計期間	668			668

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。  
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。  
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外特定取引の状況

特定取引収益は、87百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	40			40
	当第1四半期連結累計期間	87			87
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	24			24
	当第1四半期連結累計期間	29			29
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	15			15
	当第1四半期連結累計期間	57			57
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。  
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。  
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,599,859	20	1,788	5,598,091
	当第1四半期連結会計期間	5,748,684	26	2,129	5,746,582
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,085,905		1,697	3,084,208
	当第1四半期連結会計期間	3,268,146		2,032	3,266,113
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,283,293		70	2,283,223
	当第1四半期連結会計期間	2,282,120		70	2,282,050
うちその他	前第1四半期連結会計期間	230,659	20	20	230,659
	当第1四半期連結会計期間	198,418	26	26	198,418
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	255,666		120	255,546
	当第1四半期連結会計期間	228,013		135	227,878
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,855,525	20	1,908	5,853,638
	当第1四半期連結会計期間	5,976,698	26	2,264	5,974,460

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。  
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。  
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。  
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
5. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,339,017	100.00	4,468,103	100.00
製造業	742,624	17.11	762,628	17.07
農業、林業	3,009	0.07	2,807	0.06
漁業	615	0.01	691	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	677	0.02	419	0.01
建設業	146,567	3.38	140,873	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	63,537	1.46	64,579	1.45
情報通信業	41,725	0.96	43,094	0.96
運輸業、郵便業	219,774	5.07	205,224	4.59
卸売業、小売業	492,476	11.35	487,270	10.91
金融業、保険業	250,312	5.77	255,925	5.73
不動産業、物品賃貸業	599,236	13.81	637,246	14.26
各種サービス業	341,760	7.88	338,006	7.56
地方公共団体	322,153	7.42	363,267	8.13
その他	1,114,543	25.69	1,166,065	26.10
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	4,339,017		4,468,103	

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。  
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	25,766	96.36	29,552	96.90
有形固定資産	903	3.38	903	2.96
銀行勘定貸	67	0.25	39	0.13
現金預け金	2	0.01	2	0.01
合計	26,739	100.00	30,498	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	25,740	96.26	29,491	96.70
包括信託	999	3.74	1,006	3.30
合計	26,739	100.00	30,498	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	625,266,342	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	625,266,342	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		625,266		54,573,789		30,634,730

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000,000 (相互保有株式) 普通株式 1,147,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 619,345,000	619,345	同上
単元未満株式	普通株式 2,774,342		同上
発行済株式総数	625,266,342		
総株主の議決権		619,345	

- (注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が、2個含まれております。
2. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が、54株含まれております。
3. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、「従業員持株E S O P信託」所有の自己株式が、4,376千株(議決権の数4,376個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目 3番8号	2,000,000	4,376,000 (注1)	6,376,000	1.01
(相互保有株式) ひろぎんウツミ屋証券 株式会社	広島市中区立町2番30号	3,000 (注2)		3,000	0.00
ひろぎん保証株式会社	広島市中区十日市町一丁目 3番34号	1,144,000		1,144,000	0.18
計		3,147,000	4,376,000	7,523,000	1.20

- (注) 1. 他人名義で所有している理由等  
「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75468口)が所有しております。
2. 顧客の一般信用取引に係る本担保株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	139,329	160,764
コールローン及び買入手形	14,033	107,703
買入金銭債権	6,072	5,594
特定取引資産	32,046	34,122
金銭の信託	156	155
有価証券	<sup>2</sup> 1,813,177	<sup>2</sup> 1,857,351
貸出金	<sup>1</sup> 4,467,066	<sup>1</sup> 4,468,103
外国為替	4,471	5,900
その他資産	59,257	59,014
有形固定資産	84,833	84,475
無形固定資産	8,242	8,120
繰延税金資産	28,693	27,665
支払承諾見返	<sup>2</sup> 38,159	<sup>2</sup> 38,022
貸倒引当金	44,864	44,213
資産の部合計	6,650,677	6,812,780
<b>負債の部</b>		
預金	5,762,456	5,746,582
譲渡性預金	125,870	227,878
コールマネー及び売渡手形	22,552	10,865
債券貸借取引受入担保金	83,516	109,064
特定取引負債	29,805	31,975
借入金	132,110	168,615
外国為替	597	837
社債	70,000	70,000
信託勘定借	67	39
その他負債	40,744	61,783
退職給付引当金	70	74
役員退職慰労引当金	13	15
睡眠預金払戻損失引当金	1,084	1,084
ポイント引当金	72	71
再評価に係る繰延税金負債	16,141	16,141
支払承諾	<sup>2</sup> 38,159	<sup>2</sup> 38,022
負債の部合計	6,323,265	6,483,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	188,989	191,789
自己株式	2,882	2,739
株主資本合計	271,316	274,258
その他有価証券評価差額金	1,570	775
繰延ヘッジ損益	2,001	2,035
土地再評価差額金	26,152	26,152
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	25,721	24,891
新株予約権	202	166
少数株主持分	30,172	30,412
純資産の部合計	327,411	329,728
負債及び純資産の部合計	6,650,677	6,812,780

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	31,602	32,707
資金運用収益	22,418	21,887
(うち貸出金利息)	17,717	16,998
(うち有価証券利息配当金)	4,431	4,714
信託報酬	29	22
役務取引等収益	5,686	5,519
特定取引収益	40	87
その他業務収益	2,273	3,708
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,154	<sup>1</sup> 1,481
経常費用	23,461	25,590
資金調達費用	2,808	2,466
(うち預金利息)	1,609	1,256
役務取引等費用	1,822	1,845
その他業務費用	957	947
営業経費	15,093	14,592
その他経常費用	<sup>2</sup> 2,778	<sup>2</sup> 5,738
経常利益	8,141	7,117
特別利益	-	-
特別損失	5	15
固定資産処分損	5	5
減損損失	0	10
税金等調整前四半期純利益	8,135	7,101
法人税、住民税及び事業税	2,101	981
法人税等調整額	599	1,492
法人税等合計	2,700	2,473
少数株主損益調整前四半期純利益	5,434	4,627
少数株主利益	239	239
四半期純利益	5,195	4,388

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,434	4,627
その他の包括利益	2,722	829
その他有価証券評価差額金	2,828	793
繰延ヘッジ損益	104	33
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
四半期包括利益	8,157	3,798
親会社株主に係る四半期包括利益	7,918	3,559
少数株主に係る四半期包括利益	239	239

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
当行は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づいて、同年6月1日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しました。 E S O P信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当行株式やE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	2,713百万円	2,851百万円
延滞債権額	78,510百万円	76,684百万円
3ヶ月以上延滞債権額	3,558百万円	3,958百万円
貸出条件緩和債権額	16,838百万円	16,027百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	37,990百万円	36,423百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	891百万円	貸倒引当金戻入益 455百万円
償却債権取立益	0百万円	償却債権取立益 0百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
株式等償却	1,427百万円	株式等償却 2,463百万円
株式等売却損	2百万円	株式等売却損 1,502百万円
貸出金償却	970百万円	貸出金償却 1,407百万円
貸出債権売却等による損失	57百万円	貸出債権売却等による損失 22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,153百万円	1,090百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,543	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものは、該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,546	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金11百万円を含めておりません。これは、E S O P信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためです。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものは、該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	77,630	79,552	1,921
債券	1,446,158	1,457,680	11,521
国債	1,136,615	1,143,975	7,359
地方債	148,053	151,590	3,536
社債	161,489	162,114	624
その他	277,701	266,685	11,015
合計	1,801,491	1,803,918	2,427

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,842百万円(うち、株式1,931百万円、債券234百万円、その他675百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	75,918	70,612	5,305
債券	1,465,322	1,482,749	17,426
国債	1,157,002	1,168,538	11,535
地方債	147,849	152,383	4,533
社債	160,470	161,827	1,357
その他	304,945	294,012	10,933
合計	1,846,186	1,847,373	1,187

- (注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、2,573百万円(うち、株式2,452百万円、債券0百万円、その他120百万円)であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当第1四半期連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	156	156	

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	155	155	

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	404,803	932	932
	金利オプション その他	252,956	0	521
	合計		932	1,454

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	429,815	928	928
	金利オプション その他	229,632	0	468
	合計		928	1,397

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	1,899,856	642	6,487
	為替予約	51,204	87	87
	通貨オプション	135,337		1,294
	その他			
	合計		730	7,868

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	1,805,307	609	6,345
	為替予約	73,737	152	152
	通貨オプション	135,020		1,235
	その他			
	合計		761	7,733

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)  
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)  
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)  
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)  
該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1)	1株当たり四半期純利益金額	円	8.41
	(算定上の基礎)		7.09
	四半期純利益	百万円	5,195
	普通株主に帰属しない金額	百万円	4,388
	普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,195
	普通株式の期中平均株式数	千株	617,244
(2)	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	8.41
	(算定上の基礎)		7.09
	四半期純利益調整額	百万円	
	普通株式増加数	千株	350
	うち新株予約権	千株	673
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75468口)が所有する当行株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 2日

株式会社広島銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 更 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 山 裕 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河 合 聡 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社広島銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社広島銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。